

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区九段北1-8-10

今週の注目材料 = 米雇用統計を始めとする重要指標を要チェック

2022年8月1日

先週発表された米第2四半期GDP速報値は市場予想の前期比年率+0.5%に対して、-0.9%と予想外のマイナス成長となりました。第1四半期の-1.6%と合わせて、二期連続でのマイナスで、テクニカルリセッション入りとなっています。

内訳を見ますと、GDPの約7割を占める個人消費が+1.0%と前期の+1.8%から伸びが鈍化。パンデミックによる景気縮小を起こした2020年第2四半期の-33.4%以降で最も低い伸びとなります。設備投資の-3.9%、住宅投資の-14.0%も目立ちます。第2四半期は金利上昇がすでに進んでおり、資金調達コストが高くなっていることが、これらの部門の減速を誘ったと見られます。特に住宅ローンの金利上昇が著しく、米連邦住宅貸付担当公社(フレディマック)によると、米国で最も利用されている期間30年住宅ローン固定金利は6月に週平均5.81%を付けました。4月に入って5%を超えると、その後5%を割り込まず高い水準での推移が続く中で、6月の新築住宅販売は前年同月比17.4%減を記録するなど、ここにきて住宅投資が低迷傾向にあります。

こうした動きが今後の米FRBによる利上げペースの鈍化につながると見込まれ、ドル売りが進む展開に。

先週の米FOMC後の会見でパウエル議長は今後についてデータによると繰り返し強調しました。今回のGDPを受けて、景気鈍化傾向への懸念が強まる中、米指標への注目度も高くなっていくと見込まれます。

そうした中、今週は米雇用統計をはじめ複数の重要指標の発表を控えています。

まずは1日23時の米ISM製造業景気指数(7月)。同系統の指標である米製造業PMI(7月)の速報値が7月22日に発表され、6月の52.7から52.3に小幅鈍化となりました。市場予想の51.9を上回るまずまずの結果に。ISM製造業も6月の53.0から52.2へ小幅鈍化が見込まれていますが、好悪判断の境となる50を超えており、予想前後の数字であれば特に問題視されるものにはなりにくそうです。ただ、内訳のうち雇用部門の数字が弱く出ると、5日の米雇用統計への警戒感につながるため要注意です。また製造業PMIはISMの15分前に確報値が発表されますので、そちらも要注意です。

続いて3日のISM非製造業景気指数(7月)です。こちらは前哨戦となる米非製造業PMI(7月)が市場予想及び前回6月分の52.7を大きく下回り、好悪判断の境となる50も割り込む47.0にとどまったことで、警戒感が広がっています。市場予想は54.0と6月の55.3から鈍化も非製造業PMIほどのインパクトのある水準は見込まれていません。市場予想を下回り、非製造業PMI同様に50も割り込むような結果が出ると、警戒感がもう一段強まると見込まれます。なお、こちらもISMの15分前にPMIの確報値が出ます。

最後に5日21時半の米雇用統計(7月)です。市場予想は非農業部門雇用者数(NFP)が前月比+25万人、失業率が3.6%となっています。NFPの伸びは前回の37.2万人から大きく鈍化見込みですが、水準的には決して弱いものではありません。米国の雇用者数はコロナ前の2020年2月と比べて後52.4万人少ないだけで回復してきており、アフターコロナでの底上げ分が小さくなっているだけに、25万人増は悪くない水準です。ちなみに季節調整などをかけていないデータではコロナ前より150万人以上雇用が増えています。失業率は前回と同水準が見込まれています。

前回のNFPの内訳を確認しましょう。

アフターコロナでの大幅な雇用増を支えているレジャー & ホスピタリティ部門 (カジ

ノ・劇場などのアミューズメント部門、ホテルなどの宿泊部門、レストラン・バーなどの飲食部門など、接客を主とする分野）は+6.7万人と堅調さを維持しています。同部門はもっとも回復が遅れており、コロナ前と比べて131.8万人も雇用者が少ない状況となっていますので、まだまだ雇用の回復余地はあると見込まれます。

運輸・倉庫部門の+3.55万人も目立っています。同部門もアフターコロナの中で雇用回復が遅れていた部門でしたが、すでにコロナ前の雇用者数は上回っています。ただコロナ禍での生活様式の変化などにより、雇用が増えている分野であり、こちらも堅調地合いの維持が期待されます。

サプライチェーン問題から生産の回復が遅れている自動車及び同部品部門は5月のマイナス圏から前回は+0.21万人とぎりぎりプラス圏回復となっています。小売業のうち自動車及び同部品販売部門も5月のマイナス圏から前回は+0.37万人とプラス圏回復となっており、少し状況が改善しています。ただ、半導体不足などはまだ深刻と見られ、こちらは楽観視を許さない状況です。

ヘルスケア及び社会福祉部門は+7.78万人と5月から伸びが拡大。リーマンショック時でも雇用を支えた同部門も、パンデミック時は雇用者を減らしましたが、その後順調に伸びています。

雇用の先行指標といわれるテンポラリーヘルプサービス部門は+0.54万人。プラス圏を維持しており、まずまずです。

これらの内訳を見る限り、雇用市場自体は堅調と期待されます。ただ、少し気になるのが平均時給です。前年比+4.9%と前回の5.1%から鈍化が見込まれています。米国の消費者物価指数が前年比で9%を超える中、給与の伸びが全く追いついていない状況が強調される結果に、警戒感を誘う可能性があります。

今後の米国の景気鈍化への警戒感がかなり強い中、各指標とも弱めの数字に神経質な反応を見せる可能性がある点に注意したいところです。

山岡和雅 | MINKABU PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。